

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	80,009	88,417	331,087
経常利益 (百万円)	8,111	8,440	35,915
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,780	6,764	32,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,387	5,800	58,379
純資産額 (百万円)	628,413	667,854	663,387
総資産額 (百万円)	709,984	762,056	754,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.89	62.74	297.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	87.6	87.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国における景気の伸びの鈍化やウクライナ情勢の悪化などいくつかの懸念材料はありましたが、米国や日本での持続的な景気回復に加えて、欧州景気についても改善が見られ、総じて堅調に推移しました。地域別には、米国では、個人消費や住宅市場、鉱工業生産が引き続き堅調に推移したほか、雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復を続けました。ヨーロッパでは、ユーロ高による企業収益の回復の遅れやウクライナ情勢などが景況感に影を落としましたが、ドイツ経済が好調なことや南欧でも明るさが見え始めたことにより、景気はゆるやかに回復しました。アジア地域では、中国の景気は減速傾向となったものの政府による諸施策が功を奏し、依然として高い成長率を維持しました。また、インドなどでは成長率の鈍化が見られました。日本では、消費税増税による一時的な影響はありましたが、短期間に持ち直しの兆しが見られ企業収益は好調を維持し、雇用情勢が改善したこともあり、景気の回復が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移し、テレビや既存のパーソナルコンピュータ市場にも回復傾向が見られ、自動車関連市場も世界経済が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率上昇の影響により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めたことに加え、中長期的な視点での業績拡大に向けて、ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、LED及びその関連製品、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品のシリーズ充実に努めました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場向けに車載マイコン用など各種電源LSIの品揃え強化を行い、スマートフォンやタブレットPC向けには、世界最小トランジスタや超小型部品「RASMI D<sup>®</sup>」シリーズ（1）及び各種センサ・電源LSIなどの開発とラインアップの強化に努めたほか、タブレットPC向けに受注が好調なインテル<sup>®</sup>Atom™プロセッサ用パワーマネジメントLSIの生産体制の強化にも取り組みました。また産業機器市場向けにはEnOcean（2）対応のゲートウェイ開発キットの開発や電力線搬送通信「HD-PLC」inside（3）準拠のベースバンドICの開発・量産準備を進めました。照明の分野では、無線通信モジュールや電源モジュール、センサーを組み合わせたシステムソリューションの強化に努めました。また、インドにおいて新たにデザインセンターを設置するなど海外市場での顧客サポート体制の強化も引き続き行いました。

そのほか、次世代に向けてWi-SUN対応通信モジュールや、Bluetooth Smart（4）対応の無線通信LSIの開発も進めたほか、研究開発テーマの早期事業化に向けての組織強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は884億1千7百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は92億7千6百万円（前年同期比399.0%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差損の計上等により84億4千万円（前年同期比4.0%増）となり、四半期純利益は67億6千4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### 1. 「RASMI D<sup>®</sup>（ROHM Advanced Smart Micro Device）」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

#### 2. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

### 3. 「H D - P L C」inside

既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。

### 4. Bluetooth Smart

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。P C（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、P H S、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth<sup>®</sup> Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

## 業績のセグメント別概況

### < L S I >

当第1四半期連結累計期間の売上高は408億7千8百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は51億9千2百万円（前年同期はセグメント損失3億8千7百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場は従来に引き続き厳しい状況となり、カメラ用の電源L S Iや各種ドライバL S Iの売上が低迷しましたが、オーディオ向けシステムL S Iが好調に推移しました。テレビ市場についても電源L S IやL E DドライバL S Iの採用が増加し、売上を伸ばしました。

I T関連市場においては、スマートフォンカメラモジュール用のレンズドライバL S Iなどが好調に推移しました。また、パーソナルコンピュータ市場においてはタブレットP C向けの電源L S Iが大きく売上を伸ばしました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したこと等により電源L S Iの売上が好調に推移しました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率上昇により各種電源L S I、L E DドライバL S Iなどの売上が増加しました。

また、家電製品や事務機器などの分野においても、ドライバL S I、電源L S Iなど売上は増加傾向となりました。

ラピスセミコンダクタ株式会社については、一部ゲーム機市場向けメモリL S Iの売上が減少したものの、産業機器及び自動車向けのリチウムイオン電池監視L S Iや、テレビ市場向けの高解像度用ディスプレイドライバL S Iの採用が進んだことにより、売上は堅調に推移しました。

### < 半導体素子 >

当第1四半期連結累計期間の売上高は323億8千5百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は36億7千3百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場やパソコン関連向けにパワーM O S F E T（5）などが好調に推移したほか、ダイオードについても、スマートフォンやタブレットP C向けに各種小信号ダイオード、自動車関連市場向けには整流ダイオード（6）の売上が増加しました。

S i C関係では、太陽光発電装置やエアコン向けの売上が好調に推移したほか、自動車関連市場向けへの新規採用が進んだことなどにより売上が増加しました。また、自動車関連市場向けにI G B T（7）の採用が始まりました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント市場向けに青色L E Dが売上を伸ばし、半導体レーザにつきましては、プリンタ市場向けが好調なため、売上は増加傾向となりました。

### 5. M O S F E T (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

### 6. 整流ダイオード

中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

### 7. I G B T (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

M O S F E Tとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は84億3千8百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は3億5千6百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けのプリントヘッドが売上を伸ばしました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機や携帯電話向けのIrDA(8)通信モジュール等が低迷しました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュール等の売上が低迷しました。

8. IrDA (Infrared Data Associationの略)

赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は67億1千4百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は5億4千6百万円(前年同期はセグメント損失5億3千7百万円)となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けに売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品の売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、直管型LEDの売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ76億4千9百万円増加し、7,620億5千6百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が102億7千4百万円、投資その他の資産のその他が52億1千2百万円(うち、長期預金が50億2千万円)、受取手形及び売掛金が51億8千7百万円、投資有価証券が41億2千2百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が178億1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億8千3百万円増加し、942億2百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が32億4千8百万円(うち、営業外電子記録債務が28億6千1百万円)、電子記録債務が10億8千6百万円、それぞれ増加した一方、退職給付に係る負債が17億4千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億6千7百万円増加し、6,678億5千4百万円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が48億3千5百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.9%から87.6%に低下しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94億4千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,594,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,715,700	1,077,157	-
単元未満株式	普通株式 89,900	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,157	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,594,400	-	5,594,400	4.93
計	-	5,594,400	-	5,594,400	4.93

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,594,770株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	272,982	255,181
受取手形及び売掛金	67,536	72,723
電子記録債権	2,214	2,250
有価証券	15,282	25,556
商品及び製品	25,533	23,699
仕掛品	39,739	37,951
原材料及び貯蔵品	25,761	26,551
繰延税金資産	4,170	3,884
未収還付法人税等	269	221
その他	8,475	9,293
貸倒引当金	220	227
流動資産合計	461,745	457,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,747	213,477
機械装置及び運搬具	465,152	468,660
工具、器具及び備品	45,585	46,232
土地	63,960	63,970
建設仮勘定	15,828	15,803
減価償却累計額	591,977	594,811
有形固定資産合計	212,297	213,332
無形固定資産		
のれん	66	58
その他	2,938	4,279
無形固定資産合計	3,005	4,338
投資その他の資産		
投資有価証券	58,841	62,963
退職給付に係る資産	723	1,401
繰延税金資産	5,525	5,486
その他	12,556	17,768
貸倒引当金	287	321
投資その他の資産合計	77,359	87,299
固定資産合計	292,661	304,970
資産合計	754,407	762,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	12,341
電子記録債務	7,065	8,151
未払金	12,595	12,807
未払法人税等	3,636	2,224
繰延税金負債	45	18
その他	17,285	20,533
流動負債合計	52,954	56,077
固定負債		
繰延税金負債	25,764	26,622
退職給付に係る負債	9,948	8,207
その他	2,351	3,295
固定負債合計	38,065	38,124
負債合計	91,019	94,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	565,837
自己株式	50,125	50,127
株主資本合計	700,250	705,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	14,761
為替換算調整勘定	45,788	48,320
退職給付に係る調整累計額	4,825	4,082
その他の包括利益累計額合計	37,266	37,641
少数株主持分	404	411
純資産合計	663,387	667,854
負債純資産合計	754,407	762,056

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	80,009	88,417
売上原価	59,132	59,055
売上総利益	20,877	29,361
販売費及び一般管理費	19,018	20,085
営業利益	1,859	9,276
営業外収益		
受取利息	343	358
受取配当金	233	312
為替差益	5,540	-
その他	237	188
営業外収益合計	6,354	859
営業外費用		
為替差損	-	1,690
環境整備費	99	-
その他	2	5
営業外費用合計	101	1,695
経常利益	8,111	8,440
特別利益		
固定資産売却益	333	0
特別利益合計	333	0
特別損失		
固定資産売却損	137	5
固定資産廃棄損	17	27
減損損失	36	-
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券評価損	5	4
特別損失合計	203	38
税金等調整前四半期純利益	8,241	8,402
法人税、住民税及び事業税	884	995
過年度法人税等	-	384
法人税等調整額	566	251
法人税等合計	1,451	1,631
少数株主損益調整前四半期純利益	6,789	6,770
少数株主利益	9	6
四半期純利益	6,780	6,764

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,789	6,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,413
為替換算調整勘定	7,239	2,528
退職給付に係る調整額	-	143
その他の包括利益合計	9,597	970
四半期包括利益	16,387	5,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,382	5,790
少数株主に係る四半期包括利益	4	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が5億8千8百万円増加、退職給付に係る負債が15億2千5百万円減少及び利益剰余金が13億5百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当第1四半期連結会計期間の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等は、当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,523百万円	6,892百万円
のれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,550	28,734	8,223	73,508	6,500	80,009	-	80,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	735	12	1,242	16	1,258	1,258	-
計	37,044	29,470	8,236	74,751	6,517	81,268	1,258	80,009
セグメント利益又は損失( )	387	2,221	576	2,410	537	1,873	13	1,859

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 13百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 91百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)77百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,878	32,385	8,438	81,702	6,714	88,417	-	88,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	844	41	1,626	51	1,677	1,677	-
計	41,619	33,229	8,480	83,329	6,765	90,094	1,677	88,417
セグメント利益又は損失( )	5,192	3,673	356	9,222	546	9,768	491	9,276

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 491百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)73百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円89銭	62円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,780	6,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,780	6,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,813	107,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。